



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,239	△8.7	60	△68.6	125	△60.8	167	9.1
28年3月期第2四半期	16,694	△2.3	192	△54.8	319	△49.7	153	△60.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,384百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.77	—
28年3月期第2四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	42,930	29,861	69.6
28年3月期	45,195	32,118	71.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,861百万円 28年3月期 32,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△4.0	650	17.3	900	17.0	700	△33.6	7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	117,178,939株	28年3月期	117,178,939株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	24,350,112株	28年3月期	21,014,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	94,807,793株	28年3月期2Q	105,360,329株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載致します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(追加情報)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）における経済情勢は、米国では緩やかな回復傾向が続きましたが、中国や資源国では景気の減速が続きました。国内では、円高やインバウンド需要の変化、輸出の伸び悩みなどにより消費マインドの停滞感が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリーNo. 1の実現へ取り組んでまいりました。海外売上につきましては、グループ全体での取り組みを積極的に進め、現地通貨ベースでは増収となりましたが、前年同期と比較して大幅な円高となり、円貨換算による大きなマイナス要因となりました。また、時計事業での海外販売拡大に向けての販促投資の増加や、プレジジョン事業での業容拡大に向けた子会社買収に伴う一時的な費用計上など、今後の成長をにらんだ投資による影響などがあり、業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

売上高	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	6,133	5,222	△911	△14.9%
電子事業	3,766	3,390	△376	△10.0%
プレジジョン事業	2,619	2,823	203	7.8%
接続端子事業	4,007	3,643	△364	△9.1%
その他	166	159	△6	△4.1%
計	16,694	15,239	△1,455	△8.7%

(単位：百万円)

営業利益	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	144	△100	△245	—
電子事業	△147	△55	91	—
プレジジョン事業	56	97	40	72.6%
接続端子事業	226	346	120	53.1%
その他	33	24	△8	△26.5%
調整額	△120	△251	△130	—
計	192	60	△131	△68.6%

上記の営業利益に営業外損益を加えた経常利益は1億25百万円となり、前年同期3億19百万円に対し、60.8%の減益となりました。

これに税金費用や固定資産売却益等を加えた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億67百万円となり、前年同期1億53百万円に対し、9.1%の増益となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

## ① 時計事業

国内販売におきましては、法人需要の減少や、自治体向け防災行政ラジオの需要減少があり、加えて量販店での売上減少がありましたが、為替による追い風もあり、減収増益となりました。海外販売におきましては、ASEAN地域へのウォッチ販売は好調に推移し、それに伴う販促費の増加と、主力のクロック販売が減少したことにより、

増収減益（現地通貨ベース）となりました。また、昨年稼働したベトナム工場での減価償却費の増加などもあり、営業損失となりました。これらの結果、時計事業全体で減収、営業損失となりました。

## ② 電子事業

電子事業におきましては、海外では車載向けの小型カメラや加飾部品、EMS案件の受注が好調に推移し、増収増益となりました。一方、国内では、車載向けアナログ時計、建機用カメラや船舶表示機器の受注などが好調に推移しましたが、情報機器分野の受注減少をカバーするに至らず、減収となりました。利益面では合理化に向けての取り組みを積極的にすすめました。これらの結果、電子事業全体では、売上高は減収となり、営業損失は縮小いたしました。

## ③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、国内での精密金型、精密加工部品などの受注が好調に推移し、子会社買収による効果もあり、増収増益となりました。また、プレシジョン事業全体では、子会社買収に伴う一時的な費用計上があったものの、海外での合理化などが寄与したこともあり、増収増益となりました。

## ④ 接続端子事業

接続端子事業では、自動車、家電向け接続端子、精密加工部品の受注は好調に推移いたしましたが、太陽光、AV機器向け部品は減収となりました。国内では受注が減少したものの、試作品の受注獲得などに注力した結果、減収増益となりました。海外では、インドネシアでの二輪向け精密加工部品などの受注が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。これらの結果、接続端子事業全体の売上高は円高による為替の影響もあり、減収となりましたが、営業利益では増益となりました。

## ⑤ その他

物流事業その他につきましては、売上高は法人需要の減少などにより、減収となりました。営業利益は外部売上拡大に向けての販管費の増加などがあり、減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は429億30百万円となり、前連結会計年度末451億95百万円に比べて22億64百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億61百万円減少しました。固定資産は投資その他の資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ10億3百万円減少しました。

### (負債)

負債合計は130億68百万円となり、前連結会計年度末130億76百万円に比べ7百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加しました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少しました。

### (純資産)

純資産合計は、298億61百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定の減少及び自己株式の増加などにより、22億57百万円減少しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、8億89百万円減少し、106億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3億32百万円となったことなどにより、10億40百万円の資金の増加(前年同期は8億83百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億74百万円であったのに対し売却による収入が2億51百万円、投資有価証券の売却による収入が52百万円であったこと等により3億41百万円の資金の減少(前年同期は3億61百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得等による支出が減少した一方、前年同期には社債の発行による収入の増加があったことが影響し、11億55百万円の資金の減少(前年同期は26億9百万円の資金の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予測につきましては、平成28年5月13日に公表した内容から変更しております。

当該業績予想の修正につきましては、本日(平成28年11月8日)公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,569	10,679
受取手形及び売掛金	5,588	5,042
電子記録債権	2,097	2,044
たな卸資産	8,064	8,249
その他	693	743
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	28,012	26,750
固定資産		
有形固定資産	8,292	8,148
無形固定資産		
のれん	2,091	1,818
その他	914	764
無形固定資産合計	3,005	2,582
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	3,493
その他	2,257	2,064
貸倒引当金	△112	△109
投資その他の資産合計	5,885	5,448
固定資産合計	17,183	16,179
資産合計	45,195	42,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061	3,573
短期借入金	336	294
1年内返済予定の長期借入金	600	693
未払法人税等	283	135
賞与引当金	178	203
役員賞与引当金	15	—
その他	1,161	1,030
流動負債合計	5,636	5,931
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	958	747
退職給付に係る負債	835	789
その他	646	600
固定負債合計	7,440	7,137
負債合計	13,076	13,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	7,145	7,024
自己株式	△3,460	△4,045
株主資本合計	29,739	29,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	462
為替換算調整勘定	1,866	523
退職給付に係る調整累計額	△210	△159
その他の包括利益累計額合計	2,379	827
純資産合計	32,118	29,861
負債純資産合計	45,195	42,930

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,694	15,239
売上原価	12,700	11,601
売上総利益	3,994	3,638
販売費及び一般管理費	3,801	3,577
営業利益	192	60
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	97	92
受取賃貸料	108	104
信託収入	92	92
その他	29	34
営業外収益合計	334	332
営業外費用		
支払利息	16	25
社債発行費	60	—
出向費用	23	34
賃貸費用	55	43
信託費用	28	28
為替差損	4	108
その他	18	28
営業外費用合計	207	267
経常利益	319	125
特別利益		
固定資産売却益	46	125
投資有価証券売却益	0	39
負ののれん発生益	—	49
特別利益合計	47	214
特別損失		
固定資産処分損	14	7
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	17	7
税金等調整前四半期純利益	349	332
法人税、住民税及び事業税	158	197
法人税等調整額	36	△32
法人税等合計	195	164
四半期純利益	153	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	153	167

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	153	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△260
為替換算調整勘定	30	△1,342
退職給付に係る調整額	△27	51
その他の包括利益合計	△290	△1,551
四半期包括利益	△137	△1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137	△1,384

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	349	332
減価償却費	645	599
のれん償却額	168	155
負ののれん発生益	—	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△14
受取利息及び受取配当金	△104	△99
支払利息	16	25
為替差損益 (△は益)	△8	70
固定資産処分損益 (△は益)	14	7
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	1,223	307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△549	△530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△501	788
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201	6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,404	△22
その他の負債の増減額 (△は減少)	△184	△153
小計	△585	1,301
利息及び配当金の受取額	106	99
利息の支払額	△16	△25
法人税等の支払額	△389	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883	1,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△506	△674
有形固定資産の売却による収入	105	251
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却等による収入	53	52
貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	39
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△341

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	169	3
長期借入れによる収入	128	65
長期借入金の返済による支出	△300	△351
社債の発行による収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	△2,057	△584
配当金の支払額	△331	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,380	△889
現金及び現金同等物の期首残高	7,299	11,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,680	10,679

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,133	3,766	2,619	4,007	16,528	166	16,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	2	63	1	99	423	523
計	6,166	3,769	2,682	4,008	16,628	590	17,218
セグメント利益 又は損失(△)	144	△147	56	226	279	33	312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	279
「その他」の区分の利益	33
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△146
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,222	3,390	2,823	3,643	15,079	159	15,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	6	50	0	70	389	460
計	5,236	3,396	2,874	3,643	15,150	549	15,700
セグメント利益 又は損失(△)	△100	△55	97	346	287	24	311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	287
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	△23
全社費用(注)	△230
棚卸資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	60

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社の管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間より「時計事業」と「電子事業」に配分していた管理部門の費用の一部については、セグメント利益又は損失の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

この変更により、従前の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメントの損失が「時計事業」で26百万円、「電子事業」で15百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月23日及び平成28年10月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類  
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数  
23,328,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 19.91%)
- ③ 消却日  
平成28年10月20日

(2) その他

消却の結果、発行済株式総数は、93,850,939株となりました。